

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 サンケン電気株式会社  
 コード番号 6707  
 (URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R 室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	81,060	12.5	6,177	9.4	5,361	23.1
15 年 9 月中間期	72,043	0.9	5,648	6.8	4,355	34.4
16 年 3 月期	147,176		11,687		8,627	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 9 月中間期	3,435	23.3	28.22		-	
15 年 9 月中間期	2,784	86.7	22.85		-	
16 年 3 月期	5,784		47.07		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 34 百万円 15 年 9 月中間期 8 百万円 16 年 3 月期 28 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 121,720,107 株 15 年 9 月中間期 121,864,195 株 16 年 3 月期 121,823,013 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	142,819	65,637	46.0	539.36
15 年 9 月中間期	145,025	60,499	41.7	496.65
16 年 3 月期	144,383	62,518	43.3	513.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 121,693,948 株 15 年 9 月中間期 121,814,585 株 16 年 3 月期 121,735,148 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,502	6,749	3,396	11,719
15 年 9 月中間期	5,086	3,748	5,370	12,405
16 年 3 月期	15,806	123	14,199	17,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	162,700	12,500	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 11 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

## (1)企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社27社、関連会社1社で構成され、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ ファイリピン インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ ファイリピン リアルティ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
	ユニット製品 スイッチング電源	当 社 子 会 社 ピーティイー サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユケ）リミテッド（製造・販売） サンケン トランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイティブ・エイチデーイー（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティイー サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー シンガポール プライベート リミテッド（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材開拓支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
電 源 機 器 事 業	電源機器製品 無停電電源装置 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケン ロジスティクス株式会社（物流） サンケン テクノリサーチ株式会社（技術情報収集等サービス） サンケン興産株式会社（損害・生命保険代理店） 関連会社 サンケン・エアパクス株式会社（製造・販売）

## (2) 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当社は、創立より50有余年を経て21世紀の変革期を迎えた今を「第二の創業期」と位置付け、今後の新たな方向性を明確にするため、昨年4月に「経営理念」を制定いたしました。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

### 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位の引下げは、当社の重要課題のひとつと認識しております。現状におきましては、当社株式の流動性については十分に確保されており、また、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の状況等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

### 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2006年3月期においてROE（株主資本当期純利益率）14%、ROA（総資本経常利益率）12%を目指しております。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2003年4月から2006年3月までの3年に亘る中期経営計画を策定し、「つねに挑戦、さらに強く。」をスローガンに攻めの事業展開を進めることで、計画最終年度である2006年3月期には、連結売上高1,800億円、連結経常利益170億円、連結当期純利益100億円を目指してまいります。また、当該期間に創出するキャッシュ・フローにより、有利子負債の削減など財務体質の改善を図ってまいります。

計画の具体的骨子は次のとおりであります。

#### 1) スピードの追求と、効率的経営の実現

当社は、外部環境の変化の中で経営のリスクを最小化するため、迅速な経営の意思決定と環境変化対応へのスピードの追求を一層推進してまいります。

また、効率的経営を実現するために、今後ともBS（バランス・シート）のスリム化を図り、在庫削減と棚卸資産の最適化をさらに徹底してまいります。

#### 2) CF（キャッシュ・フロー）を重視した経営の推進

経営の視点を売上重視から利益・CF重視に転換し、新たにこれを経営目標・業績評価の尺度としてまいります。創出される資金は、有利子負債の削減や自己株式の購入に充当し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。また、CF重視の観点から設備投資は減価償却費の範囲内とし、投資を厳選するとともに投資効率の一層の向上を目指します。

### 3) 新市場、新製品、新用途へのチャレンジ

「新市場への参入」、「新製品の開発」、「新用途の開拓」(三新)は本中計で新たに目指す「攻めの成長戦略」の大きな柱であります。「新製品の開発」については、差別化製品により新製品売上比率を拡大し、市況に左右されない安定した収益の確保を狙うとともに高付加価値製品の開発により利益率の向上を図ってまいります。「新市場への参入」、「新用途の開拓」という面からは、当社の持つ直販マーケットの優位性を活かした顧客密着型ビジネスを展開し、顧客ニーズの迅速な取り込みによる新製品開発を推進してまいります。

### 4) 製造改革・技術改革とグループの連携強化

イノベーションこそ企業価値創造の源泉であることから、生産リードタイム短縮等の製造改革、開発リードタイム短縮等の技術改革(二改)については新製品開発と同等に重視し、「攻めの成長戦略」を支えるもう一本の柱としてまいります。生産性向上、製造技術強化により、品質・コスト・納期のいずれにおいても中国、東南アジアに負けない製品造りを実現すべく、グループ内の販売・開発・技術・製造の力を相互に活用し、グループとしての総合力を発揮してまいります。

## 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の着実な遂行を通して、当社が標榜する景気の動向に左右されない自立成長型企業への転換を達成すべく、一層の収益基盤の強化と財務体質の改善を図ってまいります。その具体的展開として、新製品開発のスピードアップに注力するほか、原価低減、生産リードタイム短縮などの生産革新を強力に推し進め、製品の競争力を向上させるとともに、新製品のタイムリーな市場投入に邁進してまいる所存です。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率の向上と健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、コンプライアンス室およびIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、昨年6月より取締役の人数を減員し、加えて取締役会開催回数を増加させるなど、取締役会の改革を推進してまいりました。また、取締役社長、各本部長およびカテゴリーディレクターを中心に構成する経営会議を月2回開催し、取締役会の決議を必要とする事項のほか、中期経営計画の進捗管理、設備投資、その他の重要な経営課題について審議し、迅速な業務執行を推進してまいります。

また、倫理法令遵守の指針となる「コンダクトガイドライン」の制定・施行および従業員と会社とのコンプライアンス上のコミュニケーション手段を確立する「ヘルプライン制度」を創設し、コンプライアンス経営の実践に向けた取り組みの一層の強化を図っております。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### 1) 当中間期の概況

###### 全般的概況

当中間期の世界経済は、米国において個人消費の鈍化に伴う景気の減速懸念が広がりましたものの、中国を始めとするアジア経済が引き続き成長を持続し、概ね堅調な推移を示しました。わが国経済は、好調な輸出や企業収益の回復を背景に、民間設備投資にも明るさが見られ、景気の改善が進みました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビ・DVDレコーダーなどのデジタル家電需要が、アテネオリンピックの影響などから拡大するとともに、猛暑によるエアコン販売の伸びもあり、総じて順調な経過をたどりました。

こうした状況において、当社は、需要の増大する冷陰極蛍光放電管(CCLFL)やテレビ電源用ICの生産能力を増強したほか、台湾技術センターの開設ならびに三壘力達電気(江陰)の工場拡張など中国ビジネスの基盤整備を進めました。また、ユニット製品の民生市場に対する取り組みを一層強化するなど新市場への積極的な展開を図ってまいりました。一方、財務体質強化の面では、引き続き有利子負債の削減を推進いたしました。

当中間期の業績につきましては、CCLFLの売上が引き続き拡大するとともに、ユニット製品の売上も大幅に伸長いたしました。

この結果、当中間期の売上高は810億60百万円と前年同期に比べ90億17百万円(12.5%)の増となりました。

###### セグメント別概況

###### 半導体事業

当事業の売上高は、742億64百万円と前年同期に比べ81億29百万円(12.3%)の大幅な増加となりました。

このうち半導体製品の売上高は、579億19百万円と前年同期に比べ40億88百万円(7.6%)の増加となりました。IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体製品は、エアコンなどの白物家電向け需要が拡大し、テレビ電源用ICにつきましても堅調に推移いたしました。光デバイス製品は、CCLFLが液晶テレビ向けに増加したことに加え、パソコン向け製品も好調な販売を示し、大幅な売上増を達成することができました。LEDにつきましては、屋外表示装置の需要減に伴い、売上は減少いたしました。

在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車電装品向け製品が好調に推移したほか、旺盛な需要を見せる携帯電話向け製品が大幅な販売増となり、また、OA機器向け製品の着実な伸長も加わって、売上が拡大いたしました。

ユニット製品の売上高は、163億45百万円となり前年同期に比べ40億41百万円(32.8%)の大幅な増加となりました。主力のスイッチング電源は、プリンター向け製品の売上が増加するとともに、プラズマディスプレイパネル向け電源が大きく伸長し、さらに液晶テレビやオーディオ向け新製品の投入効果などもあって、大幅な売上増を達成いたしました。また、CCLFLインバータにつきましても、液晶テレビ向けに売上が増加いたしました。

在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、民生市場向けスイッチング電源の売上が大幅に拡大し、また、生産リードタイム短縮などの生産革新活動により増収増益となりました。在外子会社サンケン パワーシステムズ(ユークー) リミテッドは、主力の白物家電市場向け製品の売上が減少いたしましたものの、外部への生産委託ならびに経費削減などの原価低減努力により、増益を確保することができました。

###### 電源機器事業

当事業の売上高は、在外子会社三壘力達電気(江陰)有限公司が連結対象に加わったことにより67億95百万円と前年同期に比べ8億88百万円(15.0%)の大幅な増加となりました。

国内市場におきましては、カスタム電源装置が、地方空港向けに定電流電源装置の需要がありましたものの、通信設備用電源が依然として低迷し、売上が伸び悩みました。また、汎用電源装置につきましても、需要の回復

力に欠け、前年同期比横ばいに終わりました。

一方、中国および東南アジアを主力市場とする三壑力達電気（江陰）有限公司は、V V V F インバータの販売が拡大し、大幅な増収増益を達成することができました。

#### 中間配当について

中間配当金につきましては、内部留保にも意を用い、前期と同じく、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

## 2) 通期の見通し

### 全般的見通し

当中間期後半以降、原油の高騰が進み、企業収益や個人消費への影響が懸念されるほか、米国における金利の引上げや中国における景気引き締め策など世界経済の先行きに不透明感が広がりつつあり、外需主導の景気回復軌道にあるわが国経済は、今後とも楽観の許されない状況が続くものと思われま。

こうした経営環境を踏まえ、当社は、成長の見込まれるC C F Lなどの重点戦略市場への取り組みに注力し、中国を中心としたアジアにおける技術サービス機能の活用や品質の一層の向上を図り、生産革新を通じてコスト対応力の強化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,627億円、経常利益125億円、当期純利益70億円、個別ベースで売上高1,253億円、経常利益84億円、当期純利益51億円と予想しております。

### 当期の利益配当について

当期の利益配当につきましては、通期の業績見通し等を勘案し、前期と同じく1株につき5円とし、これにより年間配当金を1株当たり10円とさせていただく予定です。

### 財政状態

当中間期末における現金および現金同等物の残高は、117億19百万円と前期末に比べ61億52百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億2百万円のプラスとなりましたが、前年同期に比べ15億84百万円の収入減となりました。これは、利益が増加いたしましたものの、年金積立不足額の一括拠出により支出が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億49百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ30億1百万円の支出増となりました。これは、主に国内子会社での設備投資が大幅に増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億96百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に比べ19億74百万円の支出減となりました。これは、引き続き有利子負債の削減を進めましたものの、前年同期に比べ削減額が減少したことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年9月期 中間	平成15年3月期	平成15年9月期 中間	平成16年3月期	平成16年9月期 中間
株主資本比率	38.0%	39.2%	41.7%	43.3%	46.0%
時価ベースの 株主資本比率	65.4%	75.1%	98.6%	120.2%	89.5%
債務償還年数	4.9年	2.1年	9.1年	2.4年	10.1年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	13.8倍	15.2倍	8.1倍	13.9倍	7.9倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

#### (4) - 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (16.9.30)		前中間期 (15.9.30)		前期 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	( 90,508 )	63.4	( 87,104 )	60.1	( 94,855 )	65.7
現金及び預金	11,934		12,610		18,165	
受取手形及び売掛金	40,546		37,587		38,698	
棚卸資産	32,673		31,149		32,306	
短期繰延税金資産	2,310		1,950		2,318	
その他	3,142		3,897		3,452	
貸倒引当金	98		89		87	
<b>固定資産</b>	( 52,310 )	36.6	( 57,920 )	39.9	( 49,528 )	34.3
<b>有形固定資産</b>	43,365	30.4	47,030	32.4	38,780	26.9
建物及び構築物	17,494		18,091		17,667	
機械装置及び運搬具	15,246		21,228		13,416	
工具器具備品	2,399		2,139		2,142	
土地	3,996		3,885		3,973	
建設仮勘定	4,227		1,686		1,581	
<b>無形固定資産</b>	1,515	1.0	1,656	1.1	1,558	1.1
ソフトウェア	652		776		708	
その他	863		880		850	
<b>投資その他の資産</b>	7,429	5.2	9,232	6.4	9,189	6.3
投資有価証券	5,332		5,994		6,236	
長期繰延税金資産	969		2,043		1,896	
その他	1,332		1,400		1,262	
貸倒引当金	205		205		205	
<b>資産合計</b>	<b>142,819</b>	<b>100.0</b>	<b>145,025</b>	<b>100.0</b>	<b>144,383</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科目	当中間期 (16.9.30)		前中間期 (15.9.30)		前期 (16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	( 54,182 )	37.9	( 65,346 )	45.1	( 53,808 )	37.3
支払手形及び買掛金	25,291		19,006		23,466	
短期借入金	9,756		10,553		8,627	
一年以内償還予定社債	-		20,000		10,000	
未払費用	7,751		7,446		7,665	
未払法人税等	908		1,707		2,182	
短期繰延税金負債	7		-		6	
コマーシャル・ペーパー	8,700		5,000		-	
その他	1,766		1,632		1,860	
<b>固定負債</b>	( 22,679 )	15.9	( 19,076 )	13.1	( 27,818 )	19.2
社債	10,000		-		10,000	
長期借入金	7,020		10,785		9,041	
長期繰延税金負債	29		22		15	
退職給付引当金	4,875		7,501		7,999	
役員退職慰労引当金	331		316		333	
その他	421		449		427	
<b>負債合計</b>	<b>76,862</b>	<b>53.8</b>	<b>84,422</b>	<b>58.2</b>	<b>81,627</b>	<b>56.5</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	319	0.2	104	0.1	237	0.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金	20,896	14.6	20,896	14.4	20,896	14.5
資本剰余金	21,167	14.8	21,167	14.6	21,167	14.7
利益剰余金	28,498	20.0	23,310	16.1	25,651	17.8
その他有価証券評価差額金	767	0.6	815	0.6	1,172	0.8
為替換算調整勘定	2,230	1.6	2,396	1.7	2,961	2.1
自己株式	3,462	2.4	3,295	2.3	3,407	2.4
<b>資本合計</b>	<b>65,637</b>	<b>46.0</b>	<b>60,499</b>	<b>41.7</b>	<b>62,518</b>	<b>43.3</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>142,819</b>	<b>100.0</b>	<b>145,025</b>	<b>100.0</b>	<b>144,383</b>	<b>100.0</b>

## (4) - 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 16.4.1 至 16.9.30)		前中間期 (自 15.4.1 至 15.9.30)		前期 (自 15.4.1 至 16.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	81,060	100.0	72,043	100.0	147,176	100.0
売上原価	62,593	77.2	55,721	77.4	113,716	77.3
売上総利益	18,466	22.8	16,321	22.6	33,460	22.7
販売費及び一般管理費	12,289	15.2	10,673	14.8	21,772	14.8
営業利益	6,177	7.6	5,648	7.8	11,687	7.9
営業外収益	557	0.7	421	0.6	856	0.6
1. 受取利息	23		19		36	
2. 受取配当金	111		124		202	
3. 為替差益	114		-		-	
4. 作業屑売却代	104		54		121	
5. 設備賃貸料	46		70		93	
6. 国庫補助金収入	-		49		-	
7. 雑収入	156		103		402	
営業外費用	1,373	1.7	1,713	2.4	3,917	2.7
1. 支払利息	296		559		966	
2. 棚卸資産廃却損	268		176		439	
3. 為替差損	-		480		1,394	
4. 貸与設備関連費	214		-		-	
5. 製品補償費	475		-		-	
6. 雑損失	118		496		1,117	
経常利益	5,361	6.6	4,355	6.0	8,627	5.8
特別利益	290	0.4	75	0.1	274	0.2
1. 投資有価証券売却益	290		75		192	
2. 保険差益	-		-		81	
特別損失	61	0.1	24	0.0	156	0.1
1. 固定資産処分損	30		21		58	
2. 特別退職金	16		-		52	
3. リゾート会員権評価損	12		-		29	
4. その他特別損失	3		2		16	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,589	6.9	4,407	6.1	8,745	5.9
法人税、住民税及び事業税	836		1,867		3,424	
法人税等調整額	1,237		252		559	
少数株主利益	80		7		96	
中間(当期)純利益	3,435	4.2	2,784	3.9	5,784	3.9

### (4) - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自 16.4.1 至 16.9.30)		前中間期 (自 15.4.1 至 15.9.30)		前期 (自 15.4.1 至 16.3.31)	
	金額		金額		金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高		21,167		21,167		21,167
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		21,167		21,167		21,167
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高		25,651		21,002		21,002
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	3,435		2,784		5,784	
2 連結子会社増加による増加高	20	3,455	133	2,918	133	5,917
利益剰余金減少高						
1 配当金	608		609		1,218	
2 取締役賞与金	-	608	-	609	50	1,268
利益剰余金中間期末(期末)残高		28,498		23,310		25,651

## (4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	5,589	4,407	8,745
2. 減価償却費	3,484	4,390	8,852
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	7	16	18
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)	3,137	573	1,098
5. 受取利息及び受取配当金	134	144	238
6. 支払利息	296	559	966
7. 投資有価証券売却益	290	75	192
8. 売上債権の増減額(増加:)	171	2,697	4,003
9. 棚卸資産の増減額(増加:)	476	835	435
10. 仕入債務の増減額(減少:)	582	515	3,783
11. その他増減額(減少:)	413	850	1,825
小 計	5,951	8,200	20,419
12. 利息及び配当金の受取額	134	49	133
13. 利息の支払額	444	624	1,136
14. 法人税等の支払額	2,139	2,538	3,610
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,502</b>	<b>5,086</b>	<b>15,806</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	7,045	3,620	8,439
2. 有形固定資産の売却による収入	35	65	8,589
3. 投資有価証券の取得による支出	-	306	146
4. 投資有価証券の売却による収入	531	164	390
5. 貸付による支出	8	2	37
6. 貸付金の回収による収入	5	12	24
7. その他	268	61	505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,749</b>	<b>3,748</b>	<b>123</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額(減少:)	1,439	1,234	645
2. コマニシャル・ハ'-ル'-の増減額(減少:)	8,700	2,000	7,000
3. 長期借入れによる収入	-	-	56
4. 長期借入金の返済による支出	2,706	3,867	6,444
5. 社債発行による収入	-	-	10,000
6. 社債償還による支出	10,000	-	10,000
7. 自己株式の売却による収入	0	0	1
8. 自己株式の取得による支出	55	93	206
9. 少数株主への株式発行による収入	-	-	70
10. 配当金の支払額	609	608	1,222
11. 少数株主への配当金の支払額	166	35	99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,396</b>	<b>5,370</b>	<b>14,199</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>197</b>	<b>103</b>	<b>152</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少:)</b>	<b>6,445</b>	<b>4,135</b>	<b>1,330</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>17,871</b>	<b>16,410</b>	<b>16,410</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>294</b>	<b>129</b>	<b>129</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>11,719</b>	<b>12,405</b>	<b>17,871</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 21社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外)、三壱力達電気(江陰) 有限公司(在外) 等。

サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)については重要性が増加した事により、当中間連結会計期間より連結範囲に含めることと致しました。

(3)非連結子会社 6社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社(サンケン・エアパクス(株))

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壱変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壱力達電気(江陰) 有限公司の決算日は6月30日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 3年～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

#### ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

### (7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

繰上げ方式によっております。

#### 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

## 【注記事項】

### 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	81,907百万円	127,953百万円	78,621百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
土地	2,844百万円	2,844百万円	2,844百万円
建物	11,432百万円	11,794百万円	11,623百万円
その他	985百万円	2,480百万円	1,056百万円
計	15,263百万円	17,120百万円	15,524百万円
担保付債務			
短期借入金	4,379百万円	3,223百万円	3,523百万円
長期借入金	828百万円	3,241百万円	1,386百万円
計	5,207百万円	6,464百万円	4,910百万円
(3) 保証債務等			
保証債務残高	17百万円	19百万円	19百万円
受取手形割引高	-百万円	50百万円	68百万円

### 2. 中間連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間期	前中間期	前 期
給与・賞与	3,697 百万円	3,264 百万円	6,688 百万円
梱包発送費	1,397 百万円	1,201 百万円	2,496 百万円
退職給付費用	181 百万円	323 百万円	608 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51 百万円	56 百万円	78 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	5 百万円	5 百万円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	11,934 百万円	12,610 百万円	18,165 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	214 百万円	205 百万円	294 百万円
現金及び現金同等物	11,719 百万円	12,405 百万円	17,871 百万円

## (5)セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,919	16,345	6,795	81,060	-	81,060
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	24	104	1	130	(130)	-
計	57,944	16,449	6,797	81,190	(130)	81,060
営 業 費 用	50,672	16,201	6,743	73,617	1,265	74,882
営業利益又は営業損失( )	7,271	247	53	7,573	(1,395)	6,177

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,831	12,304	5,907	72,043	-	72,043
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	33	40	-	74	(74)	-
計	53,864	12,345	5,907	72,117	(74)	72,043
営 業 費 用	46,797	12,323	6,092	65,213	1,181	66,395
営業利益又は営業損失( )	7,066	22	184	6,903	(1,255)	5,648

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,544	26,329	14,302	147,176	-	147,176
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	114	93	1	209	(209)	-
計	106,658	26,423	14,303	147,385	(209)	147,176
営 業 費 用	93,427	25,619	14,158	133,205	2,283	135,489
営 業 利 益	13,231	804	144	14,180	(2,492)	11,687

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボルトトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット

スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器

無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間期	1,395	百万円
前中間期	1,256	百万円
前期	2,476	百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,552	10,907	8,520	6,079	81,060	-	81,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	6,275	10,140	6,109	151	22,677	(22,677)	-
計	61,828	21,048	14,629	6,231	103,737	(22,677)	81,060
営 業 費 用	56,294	20,307	13,465	6,077	96,144	(21,262)	74,882
営 業 利 益	5,534	740	1,163	153	7,592	(1,415)	6,177

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,949	7,657	7,641	5,794	72,043	-	72,043
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	5,204	7,165	5,873	230	18,474	(18,474)	-
計	56,154	14,822	13,515	6,025	90,517	(18,474)	72,043
営 業 費 用	51,395	14,341	12,155	5,782	83,675	(17,280)	66,395
営 業 利 益	4,759	481	1,359	242	6,842	(1,194)	5,648

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,417	16,601	14,438	11,719	147,176	-	147,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振 替 高	10,327	14,329	10,769	406	35,833	(35,833)	-
計	114,744	30,931	25,208	12,125	183,010	(35,833)	147,176
営 業 費 用	105,359	29,648	22,951	11,703	169,663	(34,174)	135,489
営 業 利 益	9,384	1,283	2,256	422	13,346	(1,659)	11,687

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2)北 米.....米国

(3)欧 州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間期 1,395 百万円

前中間期 1,256 百万円

前 期 2,476 百万円

### 3. 海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	32,690	5,304	5,937	164	44,097
連結売上高					81,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.3	6.6	7.3	0.2	54.4

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	25,587	5,161	5,849	64	36,663
連結売上高					72,043
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	7.2	8.1	0.1	50.9

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	52,550	9,675	11,590	329	74,145
連結売上高					147,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	6.6	7.9	0.2	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、香港、台湾

(2)北 米.....米国、メキシコ

(3)欧 州.....英国、ドイツ

(4)その他の地域...オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6)リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	69	57	11	69	48	20	69	52	16
工具器具備品	1,014	565	448	1,080	493	586	1,066	558	507
無形固定資産(ソフトウェア)	295	185	110	341	187	154	356	220	136
合 計	1,379	809	569	1,491	729	762	1,492	831	660

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	267 百万円	321 百万円	303 百万円
1 年 超	301 百万円	440 百万円	357 百万円
合 計	569 百万円	762 百万円	660 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	167 百万円	167 百万円	336 百万円
減価償却費相当額	167 百万円	167 百万円	336 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	2,371 百万円	562 百万円	2,823 百万円
1 年 超	4,735 百万円	978 百万円	5,203 百万円
合 計	7,107 百万円	1,540 百万円	8,026 百万円

## (7)有価証券

当中間期（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,876百万円	3,157百万円	1,281百万円
(3)その他	10百万円	18百万円	7百万円
計	1,886百万円	3,175百万円	1,288百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,089百万円

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、3百万円の減損処理を行っております。

前中間期（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他	2,207百万円	3,564百万円	1,357百万円
(3)その他	29百万円	38百万円	9百万円
計	2,236百万円	3,602百万円	1,366百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,066百万円

前期（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他	2,117百万円	4,077百万円	1,960百万円
(3)その他	10百万円	17百万円	6百万円
計	2,128百万円	4,094百万円	1,966百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,093百万円

**(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

当中間期(平成16年9月30日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,236	-	6,294	58
	英ポンド	549	-	554	4
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	62

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間期(平成15年9月90日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,040	-	1,920	119
	英ポンド	587	-	570	16
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	136

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成16年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,717	-	5,644	73
	英ポンド	498	-	498	0
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	73

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (9)生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
半 導 体	58,980	52,921	105,531
コ ー ド	16,194	12,597	27,560
電 源 機 器	6,310	5,669	14,972
合 計	81,484	71,187	148,064

### 受注状況

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		前期	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体	57,295	14,553	55,800	14,110	102,254	14,790
コ ー ド	16,117	3,092	13,662	2,280	26,342	2,989
電 源 機 器	7,644	2,379	6,414	2,587	13,652	1,756
合 計	81,058	20,025	75,878	18,978	142,249	19,536

### 販売実績

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		前期	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
半 導 体	57,919	71.5	53,831	74.7	106,544	72.4
コ ー ド	16,345	20.1	12,304	17.1	26,329	17.9
電 源 機 器	6,795	8.4	5,907	8.2	14,302	9.7
合 計	81,060	100.0	72,043	100.0	147,176	100.0